

「国民健康保険財政への国庫負担の増額すること」を求める意見書採択運動について

長野県社会保障推進協議会

藤本 ようこ



1

9月定例会 意見書採択の議会

長和町	青木村	上松町	南木曾町
木曾町	木祖村	王滝村	大桑村
松本市	安曇野市	麻績村	生坂村
山形村	朝日村	筑北村	大町市
池田町	松川村	白馬村	小谷村
須坂市	千曲市	坂城町	小布施町
高山村	中野市	飯山市	山ノ内町
木島平村	野沢温泉村	栄村	31議会

2

国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書(案)

いま、重くのしかかる国保税は、高齢者や自営業者だけでなく、非正規雇用の拡大のもと所得が低い若い世代や雇用者にとっても生活を圧迫する切実な問題となっている。

国は、低所得の方々の保険料軽減措置として全国知事会等との協議の結果、毎年約3,400億円の財政支援を行っている。しかし国民健康保険制度改革スタート後も全国知事会、全国市長会それぞれから、3,400億円の確実な実施とあわせ、さらなる公費の投入が必要だと要望が出されている。

3

国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書(案)

そもそも、国民健康保険がスタートした翌年の1962年当時の首相の諮問機関・社会保障制度審議会では、低所得者が多く、保険料に事業主負担がない国民健康保険は相当額を国庫で負担する必要がある、健康保険とのアンバランスは極力是正すべきだと勧告して出発したもので、これは国民健康保険制度本来の理念である。

4

国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書(案)

国民健康保険には他の保険にない均等割があり、特に、子どもに係る均等割は子育て支援への逆行にほかならず、全国知事会からも要望が提出され、2022年から未就学の子どもの均等割の減免が実施されているが、さらなる支援が必要である。

5

国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書(案)

公的医療保険は、国民に平等に医療を保障するための仕組みであり、加入する保険によって、負担や給付に大きな格差があることは、そもそも制度の趣旨に反する。同じ収入・世帯構成の家族が、加入する保険が違うだけで、保険料の負担が大きく異なる格差を解消することは、社会の公平・公正という点からも欠かせないものである。

よって、政府に対し、**国民健康保険財政への国庫負担の増額**することを強く求める。

6

松本地区社保協の経験

・ 松本市議会

請願提出。共産と立民・社民系の会派、無所属議員が紹介議員に。保守会派と公明は紹介議員にはならないが、賛同すると回答。委員会議論でも反対する委員なく、総意の賛成。本会議もそのまま採択。

・ 安曇野市議会

陳情提出。「よくわかる」と議員の賛成を得られ、全会一致で採択。

7

議会での趣旨説明

高山村議会（陳情）の場合



8

国保加入者の多くが高齢者

理由① 加入者の多くが高齢者

国保加入者の多くは低所得者で、年齢構成も高齢者が多いという特徴があります。

2022年度の国保加入者の44.8%は高齢者(65歳～74歳)です。誰でも高齢者になると、病院を受診することが多くなります。

国保には、医療費をより必要とする年齢層が多く加入しています。にもかかわらず負担能力が高くない高齢者や無業者層が多いため、保険料(税)がより高くなるという状況を生み出しています。

市町村の被保険者(75歳未満)の年齢構成

被保険者数全体に占める、65～74歳までの割合が次第に増加し、2022年度には44.8%になっている。



厚生労働省「国民健康保険実態調査」より

9

加入者は年金者や非正規雇用

国保加入者の世帯主で最も多いのが「無職」43.5%、次に多いのが被用者(労働者)33.2%で、合わせて8割近くを占めます。農林水産業、自営業の減少や、国保加入者の高齢化に伴う無職(年金者など)の増加と派遣などの非正規雇用の増大による「被用者」の増加が影響しています。

国保(市町村)の世帯主の職業構成の変化



注) 1. 職業不明を除いた割合である。2. 昭和40年度、昭和50年度は過半数世帯を含む。3. 平成7年度以前は75歳以上を含む。
出典: 厚生労働省「国民健康保険実態調査報告書」2021年度版

「擬制世帯主」とは?

国保の被用者保険の属する世帯で、その世帯主が国保に加入していない場合であっても、国保税の納税者義務者は世帯主となります。このような世帯を擬制世帯といい、世帯主を擬制世帯主といいます。

10

滞納世帯およそ195万世帯 11.4%

「令和4年6月1日現在において保険料(税)に一部でも滞納がある世帯数は、前年より13万世帯減少して**194.8万世帯**となった。市町村国保の全世帯に占める滞納世帯の割合についても、前年に比べて0.5ポイント減少し**11.4%**となった。」

※令和5年6月30日(金)厚生労働省・保険局国民健康保険課プレスリリース令和3年度国民健康保険(市町村国保)の財政状況について

11

・ 全国知事会

「財政支援について、今後も国の責任において確実に実施すること」、「財政基盤強化のための新たな財政支援を行なうこと」

※「令和6年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」令和5年7月25日、26日全国知事会議

・ 全国市長会議

「財政支援について、継続して実施するとともに、更なる拡充を図ること」、「国庫負担割合の引上げ等、国保財政基盤の拡充・強化を図るとともに、措置を講じること」

※国民健康保険制度等の改善強化に関する重点提言令和6年6月12日第94回全国市長会議決定重点提言

12

- 1962年社会保障制度審議会

「どうしても相当額国庫が負担する必要がある」、
「被用者保険と国民健康保険との間には大きな
アンバランスがあるが、これは極力是正すべき
である」

※社会保障制度の総合調整に関する基本方策についての答申 および社会
保障制度の推進に関する勧告 昭和37年8月22日 社会保障制度審議会

13

- 全国知事会

「国民健康保険の子どもに係る均等割保険料
の軽減措置対象年齢の拡大及び軽減割合の
拡充を図ること」

※「令和6年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」令和5年7月25日、
26日 全国知事会議

14

各保険者の比較

	市町村国保	協会けんぽ	組合健保	共済組合	後期高齢者医療制度
保険者数 (令和2年3月末)	1,716	1	1,388	85	47
加入者数 (令和2年3月末)	2,660万人 (1,733万世帯)	4,044万人 (被保険者2,479万人 被扶養者1,565万人)	2,884万人 (被保険者1,635万人 被扶養者1,249万人)	854万人 (被保険者456万人 被扶養者398万人)	1,803万人
加入者平均年齢 (令和元年度)	53.6歳	38.1歳	35.2歳	32.9歳	82.5歳
65～74歳の割合 (令和元年度)	43.6%	7.7%	3.4%	1.4%	1.7%(※1)
加入者一人当たり 医療費(令和元年度)	37.9万円	18.6万円	16.4万円	16.3万円	95.4万円
加入者一人当たり 平均所得(※2) (令和元年度)	86万円 (一世帯当たり 133万円)	159万円 (一世帯当たり(※3) 260万円)	227万円 (一世帯当たり(※3) 400万円)	248万円 (一世帯当たり(※3) 462万円)	86万円
加入者一人当たり 平均保険料 (令和元年度)(※4) <事業主負担込>	8.9万円 (一世帯当たり 13.8万円)	11.9万円<23.8万円> (被保険者一人当たり 19.5万円<38.9万円>)	13.2万円<28.9万円> (被保険者一人当たり 23.2万円<50.8万円>)	14.4万円<28.8万円> (被保険者一人当たり 26.8万円<53.6万円>)	7.2万円
保険料負担率	10.3%	7.5%	5.8%	5.8%	8.4%
公費負担	給付費等の50% +保険料軽減等	給付費等の16.4%	後期高齢者支援金等の 負担が重い保険者等 への補助	なし	給付費等の約50% +保険料軽減等
公費負担額(※5) (令和4年度予算ベース)	4兆3,034億円 (国3兆1,115億円)	1兆2,360億円 (全額国費)	725億円 (全額国費)		8兆5,885億円 (国5兆4,653億円)

※令和4年9月29日 第154回社会保障審議会医療保険部会 資料1-2

15

意見書採択運動の経験から

- 議員が国保加入者。国保料・税の高さは議員自身がよくわかっている。
- 知事会、市長会の要望であることの影響は大きく、議員の賛同を得られる。

16

12月定例会 取り組み予定

長野市 佐久市 小諸市 佐久穂町 小海町
川上村 南牧村 南相木村 北相木村
軽井沢町 御代田町 立科町 岡谷市 諏訪市
茅野市 下諏訪町 富士見町 原村

さらに意見書採択を広げていきたいと思えます

